

令和4年度第1回総合教育会議

令和5年2月16日（木）

会議次第

- 1 令和5年度主要事業案について
- 2 その他

令和5年度主要事業案



令和5年2月16日

東大阪市教育委員会

中学校給食費無償化事業 1

ス テ ィ ー ム

S T E A M教育推進研究事業 2

教育支援センター事業 3

(ふれあいオンラインルーム)

校務支援システム等更新事業 4

令和 5 年度主要事業案

学校教育部 学校給食課

事業名	中学校給食費無償化事業
事業目的	市立中学校及び市立義務教育学校(後期)の生徒保護者の経済的負担を軽減するため、恒久的に中学校給食費を無償化するもの。
事業概要	令和 5 年度の中学校給食費を無償とする。 (事業内訳) 中学校給食費 (1 食あたりの額) 300 円 中学校給食を実施する学校数 中学校 23 校、義務教育学校 (後期) 2 校 計 25 校 中学校給食実施予定回数 175 回 令和 5 年度中学校及び義務教育学校 (後) 生徒数 10,059 人 (令和 4 年 5 月 1 日生徒数推計参照)

令和5年度主要事業案

学校教育部 教育センター

事業名	ス テ ィ ー ム S T E A M教育推進研究事業
事業目的	子どもたちが新しい時代を築き、生き抜くうえで必要となる創造力や問題解決力を育むため、探究的で教科等横断的な視点に立った学びである「STEAM 教育」の実践を通じて、その教育効果に関する分析を行うとともに、市内教職員の「STEAM 教育」に関する指導力向上及び授業実践方法の研究、研修を行うもの。
事業概要	令和5年度はモデル校2校で「STEAM 教育」関連プログラムを実施するため、「STEAM 教育」研究の見識が高く、関連プログラムの学校現場への導入実績もあり、イベント開催等も通じ本市への造詣も深い「一般社団法人 steAm BAND（東京都新宿区）」に当該支援業務を委託する予定。 ①モデル校における「STEAM 教育」プログラムの実施 ※プログラム内容については、モデル校の選定に併せて検討する。 ②教育効果の実証等を目的とした調査研究、報告書の作成 ③教職員研修の実施とフォロー（メール・電話相談） ④その他、必要な業務

令和5年度主要事業案

学校教育部 教育センター

事業名	教育支援センター事業 (ふれあいオンラインルーム)
事業目的	不登校児童生徒は年々増加しており、個々の状況に応じた支援を行うという基本的な考え方をもとに、不登校児童生徒の教育機会を確保することが必要である。そこで、教育センター内に「ふれあいオンラインルーム」を設置し、ICTを活用した学習支援等を行うことで、不登校児童生徒等の社会的自立を図ることを目的とするもの。 このことは教育DX推進政策の一つでもある。
事業概要	「ふれあいオンラインルーム」を新設し、GIGAスクール構想により貸与された1人1台端末を活用したオンラインによる学習支援等を行う。 【対象】 市立小学校、中学校、義務教育学校の不登校等児童生徒 【設置場所】 市教育センター内 【体制】 ふれあいオンラインスタッフ（会計年度任用職員）3名 ・勤務形態：週4日（31時間） ・報酬表：2号区分 ・資格：教員免許所有者

令和5年度主要事業案

施設整備室、学校教育部 学校教育推進室・教職員課

事業名	校務支援システム等更新事業
事業目的	教育D X (デジタルトランスフォーメーション) 推進の一貫として、校務の効率化を図るため、校務支援システムと、家庭との連絡ツール、教職員の出退勤管理システムを同時に更新し、相互に連携をさせる。このことにより、機能向上が図られるだけでなく、教職員の働き方改革も推進できる。
事業概要	現在の校務支援システムは、児童生徒の名簿や出欠管理などの学籍管理機能、通知表指導要録作成などの成績管理機能のみを実装しており、機能が十分ではない。 また、家庭との連絡ツールである「スマイルネット」(すぐめーる)は、メール一括送信システムであり、学校からの緊急連絡を主な用途としていて、他システムとの連携も行っていない。 さらに、現在使用している出退勤管理システムは、出退勤時間の把握や休暇・出張取得申請を管理する機能は実装しているが、それらの概況を学校管理職及び教職員本人が把握・確認する機能を実装していない。そのため、学校管理職等がそれぞれを手作業で集計せざるを得ないなど、機能が十分ではなく、他システムとの連携も行っていない。 今回、教育D X の推進のため、校務支援システムと家庭との連絡ツールと教職員出退勤管理システムを中心に連携させることにより、機能向上を図る。 校務支援システムについては、最新のもののの中から、従来機能に加え、グループウェア機能、学校が備えるべき帳票(例:学校日誌)の自動作成機能などが実装されているものを選定する予定。これにより、教職員の事務負担を軽減し、それにより創出される時間を、児童生徒への学習指導や生活指導などに充てることを目指す。 家庭との連絡ツールについては、アプリ形態のものに変更し、用途を日常の家庭との連絡にも拡大、かつ、校務支援システムと連携可能なものを選定する予定。これにより、学校からの連絡を保護者の携帯

端末にインストールされたアプリに直接送付することが可能となり、連絡漏れの抑止とあわせ、紙の削減の実現を目指す。また、欠席連絡は、多くの学校では、決まった時間内に家庭から学校へ電話連絡する運用としており、一部の教職員が電話番として早朝出勤して対応している。これを、アプリから欠席連絡を行う運用に変更することで、決まった時間内に電話連絡する保護者の負担と、早朝に電話番をする教職員の負担を、それぞれ解消することを目指す。

出退勤管理システムについては、使用者である教職員および管理職に事務負担のより少ないシステムに更新する。また労務状態や長時間勤務の状態を教職員、管理職が視覚的に確認したり、アラート通知等を活用することにより、管理職によるタイミングのよい声掛けやセルフケアにつなげることで、労務リスクの軽減を図る。また、休暇情報などを校務支援システムに連携することで、グループウェアでの休暇・出張情報の把握を容易にするとともに、学校が備える必要のある学校日誌等にもそれらの情報を反映させる。